

受 付 欄

事業期間	自	令和	年	月	日
	至	令和	年	月	日

提出年月日 令和 年 月 日

主たる事務所の所在地	〒 - ～様方、アパート、マンション、ビル、団地等の場合は名前・号棟・部屋番号等をご記入ください		
名称及び代表者氏名			
電話番号	-	-	F A X
メールアドレス			
報告担当者		電話番号	-

記

所有農地の有無		☐ 有 ☐ 無			
経営面積 (ha)	市町村名	田 (ha)	畑 (ha)	採草放牧地 (ha)	合計 (ha)
	合 計				
法人形態		☐ 株式会社 ☐ 特例有限会社 ☐ 合同会社 ☐ 合資会社 ☐ 合名会社 ☐ 農事組合法人			

事業の状況

年度	農 業			左記農業に該当しない事業	
	売上高（円）	生産する農畜産物関連事業等の内容		売上高（円）	事業の内容
（実績） 3年前					
（実績） 2年前					
（実績） 1年前					
（計画） 翌年度					

構成員全ての状況

(1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社、農業経営基盤強化促進法に基づく関連事業者等）

[illegible]

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数：

11

(2) 農業関係者以外の者（(1)以外の者）

氏名又は名称	住所又は主たる 事務所の所在地	国籍等	在留資格又は 特別永住者	議決権の数	
				株主総会	種類株主 総会

(3) 議決権の内訳及び割合

	議決権の数		議決権の割合	
	株主総会	種類株主総会	株主総会	種類株主総会
(1) 農業関係者				
(2) 農業関係者以外の者				
計				

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格化法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

4 農地法第2条第3項第3号及び第4号関係

(1) 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職	農業への 年間従事日数		必要な農作業への年 間従事日数	
					直近実績	翌事業年 度の計画	直近実績	翌事業年 度の計画

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職	農業への 年間従事日数		必要な農作業への年 間従事日数	
					直近実績	翌事業年 度の計画	直近実績	翌事業年 度の計画